



平成20年5月期 中間決算短信

平成20年1月17日

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム 上場取引所 東証一部
 コード番号 7600 URL <http://www.jmdm.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)沼田 逸郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部・海外担当 (氏名)大川 正男 TEL (03)3341-6545
 半期報告書提出予定日 平成20年2月14日

(百万円未満切捨て)

1. 19年11月中間期の連結業績 (平成19年6月1日～平成19年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|-----------|--------|------|--------|---|------|---|-----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年11月中間期 | 5,525 | △2.4 | 281 | — | △113 | — | 13 | — |
| 18年11月中間期 | 5,659 | △7.4 | △684 | — | △441 | — | △399 | — |
| 19年5月期 | 11,462 | — | △1,048 | — | △249 | — | △245 | — |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|-----------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年11月中間期 | 0 | 72 | — | — |
| 18年11月中間期 | △21 | 59 | — | — |
| 19年5月期 | △13 | 26 | — | — |

(参考) 持分法投資損益 19年11月中間期 一百万円 18年11月中間期 一百万円 19年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-----------|--------|---|--------|---|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 | |
| 19年11月中間期 | 27,204 | — | 12,015 | — | 44.2 | 648 | 79 | |
| 18年11月中間期 | 30,644 | — | 12,488 | — | 40.8 | 674 | 26 | |
| 19年5月期 | 29,718 | — | 11,883 | — | 40.0 | 641 | 64 | |

(参考) 自己資本 19年11月中間期 12,015百万円 18年11月中間期 12,488百万円 19年5月期 11,883百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物期末残高 | |
|-----------|------------------|---|------------------|---|------------------|---|---------------|---|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 |
| 19年11月中間期 | 1,565 | — | 40 | — | △2,082 | — | 486 | — |
| 18年11月中間期 | △516 | — | △1,431 | — | 1,905 | — | 793 | — |
| 19年5月期 | 624 | — | △2,175 | — | 1,429 | — | 970 | — |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | |
|------------|----------|----|----|----|----|----|
| | 中間期末 | | 期末 | | 年間 | |
| (基準日) | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年5月期 | 0 | 00 | 0 | 00 | 0 | 00 |
| 20年5月期(実績) | 0 | 00 | — | — | — | — |
| 20年5月期(予想) | — | — | 5 | 00 | 5 | 00 |

3. 20年5月期の連結業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|--------|-----|------|---|------|---|-------|---|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 11,850 | 3.4 | 930 | — | 300 | — | 200 | — | 10 | 80 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年11月中間期 18,533,116株 18年11月中間期 18,533,116株 19年5月期 18,533,116株

② 期末自己株式数 19年11月中間期 12,834株 18年11月中間期 12,067株 19年5月期 12,658株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年11月中間期の個別業績（平成19年6月1日～平成19年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|-----------|--------|------|------|---|------|---|-----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年11月中間期 | 4,981 | △5.0 | 253 | — | △119 | — | △57 | — |
| 18年11月中間期 | 5,241 | △6.0 | △643 | — | △641 | — | △478 | — |
| 19年5月期 | 10,592 | — | △799 | — | △277 | — | △297 | — |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|-----------|----------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 19年11月中間期 | △3 | 11 |
| 18年11月中間期 | △25 | 83 |
| 19年5月期 | △16 | 07 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|-----------|--------|--------|--------|----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 19年11月中間期 | 28,854 | 13,810 | 47.9 | 745 | 70 |
| 18年11月中間期 | 32,339 | 14,399 | 44.5 | 777 | 47 |
| 19年5月期 | 31,560 | 13,925 | 44.1 | 751 | 88 |

(参考) 自己資本 19年11月中間期 13,810百万円 18年11月中間期 14,399百万円 19年5月期 13,925百万円

2. 20年5月期の個別業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|--------|------|------|---|------|---|-------|---|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 10,550 | △0.4 | 630 | — | 100 | — | 10 | — | 0 | 54 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ II 定性的情報・財務諸表等 1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ② 当期の見通し に関する定性的情報をご覧ください。

II 定性的情報・財務諸表等

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間における当社を取り巻く環境は、国内の整形外科材料市場において、前連結会計年度に実施された内外価格差是正を加味した大幅な償還価格の引き下げにより、引き続き厳しい状況にあります。

こうした厳しい環境の中、当社では、事業再構築計画に基づく低コスト経営体質への転換を進めております。営業体制については、全国16営業所体制から8営業所への統合を完了し、物流体制についても、商品センターによる集中管理体制へ移行し、効率的な営業・物流体制を整えております。また、平成18年11月から販売を開始した日本メディカルマテリアル社の人工関節は、全国展開により順調に売上高を拡大し、課題である骨接合材料についても、平成19年11月に新商品「バーサネイル T E N」「バーサネイル ユニバーサルフェモラル」の販売を開始し、回復の兆しが見えてきております。

当中間連結会計期間における売上高は、主力の骨接合材料において、前述の新商品の販売開始が遅れたことなどにより、前年同期比2.4%減の5,525百万円となりました。地域別では、国内売上高4,980百万円、同4.9%減、海外売上高545百万円、同29.3%増となりました。

国内売上高では、償還価格の引き下げと競争激化により、骨接合材料が前年同期比16.3%減、ODEV社製品（人工関節及び脊椎固定器具）が同16.1%減と低迷したものの、日本メディカルマテリアル社の人工関節、アボット スパイン社の脊椎固定器具が、それぞれ同20,790.9%増（318百万円増）、同77.9%増（145百万円増）と順調に伸張いたしました。

海外売上高では、北米における人工関節が前年同期比10.2%増（31百万円増）となり、また、脊椎固定器具が新製品（インテグレイテッド スパイン システム等）の寄与などにより同91.2%増（92百万円増）と急回復を果たすことができました。

(参考) 主要品目別連結売上高

(単位：千円、%)

| | | 前中間期 (平成19年5月期 中間期) | | 当中間期 (平成20年5月期 中間期) | | 増減 | | (参考)前期 (平成19年5月期) | |
|------|------------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|----------|----------|----------------------|-------|
| | | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 増減率 | 金額 | 百分比 |
| MDM | 骨接合材料 | 3,225,595 | 57.0 | 2,698,595 | 48.8 | △527,000 | △16.3 | 6,455,051 | 56.3 |
| | *人工関節 (ODEV) | 1,314,062 | 23.2 | 1,106,681 | 20.0 | △207,381 | △15.8 | 2,574,878 | 22.5 |
| | 人工関節 (JMM) | 1,533 | 0.0 | 320,270 | 5.8 | 318,737 | 20,790.9 | 153,348 | 1.3 |
| | *脊椎固定器具 (ODEV) | 27,319 | 0.5 | 18,904 | 0.3 | △8,415 | △30.8 | 43,848 | 0.4 |
| | 脊椎固定器具 (Abbott他) | 186,958 | 3.3 | 334,609 | 6.1 | 147,651 | 79.0 | 389,269 | 3.4 |
| | その他整形外科 | 372,689 | 6.6 | 410,933 | 7.4 | 38,243 | 10.3 | 758,086 | 6.6 |
| | I C U ・手術室用機器 | 68,166 | 1.2 | 49,166 | 0.9 | △19,000 | △27.9 | 124,110 | 1.1 |
| | *その他自社製品 | 45,045 | 0.8 | 41,886 | 0.8 | △3,158 | △7.0 | 89,352 | 0.8 |
| ODEV | *人工関節 | 307,528 | 5.4 | 338,993 | 6.2 | 31,464 | 10.2 | 614,052 | 5.4 |
| | *脊椎固定器具 | 101,771 | 1.8 | 194,587 | 3.5 | 92,816 | 91.2 | 229,905 | 2.0 |
| | *その他 | 8,540 | 0.2 | 10,948 | 0.2 | 2,408 | 28.2 | 30,587 | 0.2 |
| | 連結売上高 | 5,659,211 | 100.0 | 5,525,577 | 100.0 | △133,633 | △2.4 | 11,462,491 | 100.0 |
| | 自社製品売上高・自社製品比率 | 1,804,267 | 31.9 | 1,712,001 | 31.0 | △92,266 | △5.1 | 3,582,625 | 31.3 |
| | 期中平均レート (注2、3) | 115.64円 | | 119.03円 | | | | 117.00円 | |

(注1) *印は、自社開発製品であります。

(注2) 米子子会社ODEV社の中間決算日は9月30日であり、同社の業績については、中間期は4-9月の6ヶ月間、通期は4-3月の12ヶ月間を期中平均レートで換算し算定しております。

(注3) 今後の為替相場の動向により期中平均レートは変動するため、通期決算における同期間の業績と異なる場合があります。

販売費及び一般管理は、事業再構築計画の推進により、前年同期比17.7%減の3,414百万円と大幅に削減され、営業利益は281百万円となりました。また、急激な円高の進展による外貨建資産の換算替え等による為替差損271百万円（前年同期、為替差益421百万円）を営業外費用へ計上したことなどから、経常利益は△113百万円の損失となりましたが、薬事権承継譲渡益174百万円を特別利益に計上したことなどにより、中間純利益は13百万円の黒字を確保いたしました。

② 当期の見通し

当社を取り巻く環境は、国内の整形外科材料市場における償還価格の引き下げが、平成20年4月にも予定されているなど、引き続き厳しいものと予想されます。

しかしながら、平成19年11月に販売を開始した新商品「バーサネイル TEN」「バーサネイル ユニバーサルフェモラル」の寄与や事業再構築計画の推進による減価償却費の削減効果（前期比570百万円減）などのコスト削減が一段と進むことが見込め、また、平成19年12月に実施した子会社貸付金に対する為替予約の締結により、外貨建資産の換算替え等による収益変動を抑えられることなどから、営業利益、経常利益、当期純利益ともに黒字を確保できる見込みであります。

平成20年5月期の通期連結業績については、売上高11,850百万円、営業利益930百万円、経常利益300百万円、当期純利益200百万円を予想しております。

なお、連結業績予想の前提としている下期の対ドル為替レートは1ドル107円であります。前述の為替予約の締結により、対ドル為替レートの変動に伴う予想値の変動は限定的なものであると予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、事業再構築計画に伴う商品及び医療器具類の購入に対する抑制効果が表れ、たな卸資産が15,374百万円と前連結会計年度末に比べ559百万円減少し、また、有利子負債残高も13,714百万円と同2,083百万円減少いたしました。

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,423百万円減少し、19,111百万円となりました。

増加の主な内訳は、受取手形及び売掛金271百万円であり、減少の主な内訳は、現金及び預金524百万円、たな卸資産559百万円、その他に含まれる前渡金241百万円、未収入金396百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,090百万円減少し、8,093百万円となりました。

減少の主な内訳は、工具器具及び備品733百万円、投資有価証券206百万円であります。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ2,513百万円減少し、27,204百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,152百万円減少し、8,185百万円となりました。

増加の主な内訳は、未払消費税等137百万円であり、減少の主な内訳は、支払手形及び買掛金110百万円、短期借入金620百万円、未払法人税等422百万円、未払金144百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,493百万円減少し、7,003百万円となりました。

減少の主な内訳は、長期借入金620百万円、長期リース未払金875百万円であります。

これらの結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2,646百万円減少し、15,188百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ132百万円増加し、12,015百万円となりました。

増加の主な内訳は、利益剰余金13百万円、為替換算調整勘定176百万円であり、減少の主な内訳は、繰延ヘッジ損益52百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ484百万円減少し、486百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、事業再構築計画の推進による販売費及び一般管理費の削減や商品の購入に対する抑制効果が同計画どおりに進展したことなどから、前中間連結会計期間と比べ2,081百万円増加し、1,565百万円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費959百万円、為替差損益284百万円、たな卸資産の減少額520百万円、仕入債務の増加額132百万円、薬事権承継譲渡による入金額243百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額264百万円、法人税等の支払額452百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、医療工具類の購入に対する抑制効果が事業再構築計画どおりに進展したことなどから、前中間連結会計期間と比べ1,471百万円増加し、40百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払い戻しによる収入40百万円、投資有価証券の売却による収入230百万円、ゴルフ会員権の売却による収入16百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出231百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、有利子負債等の削減が事業再構築計画どおりに進展したことなどから、前中間連結会計期間と比べ3,987百万円増加し、2,082百万円となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額652百万円、長期借入金の返済による支出586百万円、リース未払金の返済による支出842百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成16年11月期 | 平成17年11月期 | 平成18年11月期 | 平成19年11月期 | 平成19年5月期 |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 50.1 | 44.4 | 40.8 | 44.2 | 40.0 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 79.3 | 78.1 | 28.2 | 23.1 | 18.4 |
| 債務償還年数(年) | △30.6 | 4.7 | △15.8 | 4.4 | 25.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | △2.1 | 14.0 | △2.8 | 7.8 | 1.5 |

※指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
4. 債務償還年数（年）の中間期の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主利益尊重を基本原則とし、業績の進展状況や将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しをも総合的に勘案し、株式分割や増配等により利益還元を積極的に行っていく方針であります。第36期については、1株当たり5円の配当を行う予定であります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年8月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1)会社の経営の基本方針、(2)目標とする経営指標及び(3)中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題につきましては、平成19年5月期決算短信(平成19年7月20日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jmdm.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日) | | |
|-------------------|----------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,008,359 | | 661,551 | | 1,185,909 | | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 1,757,138 | | 1,706,166 | | 1,434,779 | | |
| 3 たな卸資産 | | 15,830,425 | | 15,374,065 | | 15,933,577 | | |
| 4 未収消費税等 | | 43,127 | | — | | — | | |
| 5 繰延税金資産 | | 204,922 | | 852,048 | | 815,743 | | |
| 6 為替予約等 | | 720,114 | | — | | — | | |
| 7 その他 | | 700,019 | | 521,769 | | 1,177,264 | | |
| 貸倒引当金 | | △9,072 | | △4,509 | | △12,810 | | |
| 流動資産合計 | | 20,255,034 | 66.1 | 19,111,092 | 70.2 | 20,534,464 | 69.1 | |
| II 固定資産 | ※1 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 838,323 | | 796,758 | | 816,591 | | |
| (2) 機械装置及び 運搬具 | | 308,466 | | 226,632 | | 276,360 | | |
| (3) 工具器具及び備品 | | 5,592,127 | | 4,012,436 | | 4,746,019 | | |
| (4) 土地 | | 2,161,698 | | 2,161,081 | | 2,161,748 | | |
| (5) その他 | | 22,515 | | 3,749 | | 9,696 | | |
| 有形固定資産合計 | | 8,923,131 | 29.1 | 7,200,658 | 26.5 | 8,010,415 | 27.0 | |
| 2 無形固定資産 | | 254,275 | 0.8 | 224,307 | 0.8 | 234,903 | 0.8 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 235,515 | | 27,181 | | 234,034 | | |
| (2) 繰延税金資産 | | 222,672 | | 500,971 | | 511,240 | | |
| (3) 為替予約等 | | 521,506 | | — | | — | | |
| (4) その他 | | 406,370 | | 256,810 | | 343,944 | | |
| 貸倒引当金 | | △173,531 | | △116,558 | | △150,658 | | |
| 投資その他の資産 合計 | | 1,212,533 | 4.0 | 668,404 | 2.5 | 938,560 | 3.1 | |
| 固定資産合計 | | 10,389,940 | 33.9 | 8,093,370 | 29.8 | 9,183,879 | 30.9 | |
| 資産合計 | | 30,644,975 | 100.0 | 27,204,463 | 100.0 | 29,718,343 | 100.0 | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 535,374 | | 172,944 | | 283,837 | | |
| 2 短期借入金 | | 3,607,367 | | 5,552,344 | | 6,173,236 | | |
| 3 未払費用 | | 521,191 | | 387,906 | | 428,749 | | |
| 4 未払法人税等 | | 61,094 | | 14,463 | | 437,091 | | |
| 5 未払消費税等 | | — | | 137,922 | | — | | |
| 6 リース未払金 | | 1,321,975 | | 1,729,452 | | 1,696,907 | | |
| 7 未払金 | | 140,909 | | 106,848 | | 251,066 | | |
| 8 事業再構築引当金 | | — | | 3,775 | | 55,697 | | |
| 9 その他 | | 13,146 | | 79,916 | | 11,502 | | |
| 流動負債合計 | | 6,201,058 | 20.2 | 8,185,575 | 30.1 | 9,338,088 | 31.4 | |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | | 7,845,000 | | 3,585,000 | | 4,205,000 | | |
| 2 長期リース未払金 | | 3,498,729 | | 2,848,136 | | 3,723,148 | | |
| 3 長期未払金 | | 15,247 | | 7,393 | | 16,830 | | |
| 4 長期預り金 | | 1,500 | | 1,500 | | 1,500 | | |
| 5 退職給付引当金 | | 595,401 | | 561,125 | | 550,257 | | |
| 固定負債合計 | | 11,955,879 | 39.0 | 7,003,154 | 25.7 | 8,496,737 | 28.6 | |
| 負債合計 | | 18,156,937 | 59.2 | 15,188,730 | 55.8 | 17,834,825 | 60.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日) | |
|------------------------------|----------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 1,826,400 | 6.0 | 1,826,400 | 6.7 | 1,826,400 | 6.1 |
| 2 資本剰余金 | | 1,411,500 | 4.6 | 1,411,500 | 5.2 | 1,411,500 | 4.8 |
| 3 利益剰余金 | | 8,365,740 | 27.3 | 8,533,263 | 31.4 | 8,519,983 | 28.7 |
| 4 自己株式 | | △25,533 | △0.1 | △25,788 | △0.1 | △25,723 | △0.1 |
| 株主資本合計 | | 11,578,106 | 37.8 | 11,745,374 | 43.2 | 11,732,159 | 39.5 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | 17,430 | 0.1 | 12,784 | 0.0 | 16,848 | 0.1 |
| 2 繰延ヘッジ損益 | ※2 | 714,889 | 2.3 | 7,465 | 0.0 | 60,404 | 0.2 |
| 3 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計 | | 177,611 | 0.6 | 250,108 | 1.0 | 74,105 | 0.2 |
| | | 909,930 | 3.0 | 270,358 | 1.0 | 151,358 | 0.5 |
| III 少数株主持分 | | — | — | — | — | — | — |
| 純資産合計 | | 12,488,037 | 40.8 | 12,015,733 | 44.2 | 11,883,517 | 40.0 |
| 負債純資産合計 | | 30,644,975 | 100.0 | 27,204,463 | 100.0 | 29,718,343 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | | |
|---|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | 5,659,211 | 100.0 | | 5,525,577 | 100.0 | | 11,462,491 | 100.0 |
| II 売上原価 | ※1 | | 2,193,614 | 38.8 | | 1,830,251 | 33.1 | | 4,196,607 | 36.6 |
| 売上総利益 | | | 3,465,596 | 61.2 | | 3,695,325 | 66.9 | | 7,265,884 | 63.4 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※2 | | 4,150,444 | 73.3 | | 3,414,104 | 61.8 | | 8,314,878 | 72.6 |
| 営業利益 又は営業損失(△) | | | △684,847 | △12.1 | | 281,221 | 5.1 | | △1,048,994 | △9.2 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 1,056 | | | 1,063 | | | 8,059 | | |
| 2 受取配当金 | | 4,184 | | | 4,210 | | | 4,253 | | |
| 3 為替差益 | | 421,985 | | | — | | | 928,788 | | |
| 4 為替予約等評価益 | | — | | | — | | | 331,041 | | |
| 5 繰延ヘッジ損益 実現益 | | — | | | 89,257 | | | — | | |
| 6 その他 | | 44,821 | 472,048 | 8.3 | 6,994 | 101,526 | 1.8 | 26,762 | 1,298,904 | 11.3 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 179,622 | | | 193,097 | | | 397,472 | | |
| 2 手形売却損 | | 5,610 | | | 8,649 | | | 14,452 | | |
| 3 たな卸資産除却損 | | 25,807 | | | — | | | 46,794 | | |
| 4 為替差損 | | — | | | 271,075 | | | — | | |
| 5 その他 | | 17,228 | 228,269 | 4.0 | 23,263 | 496,085 | 9.0 | 40,965 | 499,684 | 4.3 |
| 経常損失 | | | △441,068 | △7.8 | | △113,337 | △2.1 | | △249,774 | △2.2 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入益 | | — | | | 8,587 | | | 340 | | |
| 2 薬事権承継譲渡益 | | — | | | 174,929 | | | — | | |
| 3 ゴルフ会員権売却益 | | — | | | 3,272 | | | — | | |
| 4 投資有価証券売却益 | | — | | | 30,200 | | | — | | |
| 5 退職給付引当金 戻入益 | | — | | | — | | | 4,053 | | |
| 6 ヘッジ会計終了益 | | — | | | — | 216,988 | 3.9 | 994,824 | 999,217 | 8.7 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | ※3 | 2,953 | | | 2,682 | | | 8,362 | | |
| 2 固定資産除却損 | ※4 | 113,799 | | | 58,546 | | | 258,344 | | |
| 3 ゴルフ会員権評価損 | ※5 | — | | | — | | | 3,218 | | |
| 4 事業再構築関連費用 | ※6 | — | 116,753 | 2.1 | — | 61,229 | 1.0 | 799,857 | 1,069,782 | 9.3 |
| 税金等調整前中間 純利益又は税金等 調整前中間(当期) 純損失(△) | | | △557,821 | △9.9 | | 42,421 | 0.8 | | △320,339 | △2.8 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 61,338 | | | 8,035 | | | 592,685 | | |
| 過年度法人税等 | | — | | | 16,333 | | | — | | |
| 法人税等調整額 | | △219,365 | △158,026 | △2.8 | 4,771 | 29,140 | 0.6 | △667,472 | △74,787 | △0.7 |
| 中間純利益又は中間 (当期)純損失(△) | | | △399,795 | △7.1 | | 13,280 | 0.2 | | △245,552 | △2.1 |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年5月31日残高(千円) | 1,826,400 | 1,411,500 | 9,228,567 | △25,366 | 12,441,101 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △463,032 | | △463,032 |
| 中間純損失 | | | △399,795 | | △399,795 |
| 自己株式の取得 | | | | △166 | △166 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | — |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | △862,827 | △166 | △862,994 |
| 平成18年11月30日残高(千円) | 1,826,400 | 1,411,500 | 8,365,740 | △25,533 | 11,578,106 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|-------------|--------------|----------------|--------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年5月31日残高(千円) | 17,379 | 464,194 | 270,154 | 751,728 | — | 13,192,829 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △463,032 |
| 中間純損失 | | | | | | △399,795 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △166 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | 51 | 250,694 | △92,543 | 158,201 | — | 158,201 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | 51 | 250,694 | △92,543 | 158,201 | — | △704,792 |
| 平成18年11月30日残高(千円) | 17,430 | 714,889 | 177,611 | 909,930 | — | 12,488,037 |

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年5月31日残高(千円) | 1,826,400 | 1,411,500 | 8,519,983 | △25,723 | 11,732,159 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 中間純利益 | | | 13,280 | | 13,280 |
| 自己株式の取得 | | | | △64 | △64 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | — |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | 13,280 | △64 | 13,215 |
| 平成19年11月30日残高(千円) | 1,826,400 | 1,411,500 | 8,533,263 | △25,788 | 11,745,374 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|-------------|--------------|----------------|--------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年5月31日残高(千円) | 16,848 | 60,404 | 74,105 | 151,358 | — | 11,883,517 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | | 13,280 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △64 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | △4,064 | △52,938 | 176,002 | 118,999 | — | 118,999 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | △4,064 | △52,938 | 176,002 | 118,999 | — | 132,215 |
| 平成19年11月30日残高(千円) | 12,784 | 7,465 | 250,108 | 270,358 | — | 12,015,733 |

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年5月31日残高(千円) | 1,826,400 | 1,411,500 | 9,228,567 | △25,366 | 12,441,101 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △463,032 | | △463,032 |
| 当期純損失 | | | △245,552 | | △245,552 |
| 自己株式の取得 | | | | △356 | △356 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | — |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | — | — | △708,584 | △356 | △708,941 |
| 平成19年5月31日残高(千円) | 1,826,400 | 1,411,500 | 8,519,983 | △25,723 | 11,732,159 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|-------------|--------------|----------------|------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年5月31日残高(千円) | 17,379 | 464,194 | 270,154 | 751,728 | — | 13,192,829 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △463,032 |
| 当期純損失 | | | | | | △245,552 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △356 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △530 | △403,790 | △196,048 | △600,370 | — | △600,370 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | △530 | △403,790 | △196,048 | △600,370 | — | △1,309,311 |
| 平成19年5月31日残高(千円) | 16,848 | 60,404 | 74,105 | 151,358 | — | 11,883,517 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 |
|---------------------------------------|----------|--------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失(△) | | △557,821 | 42,421 | △320,339 |
| 2 減価償却費 | | 1,095,898 | 959,436 | 2,376,250 |
| 3 貸倒引当金の増加額(又は減少額(△)) | | 25,050 | △11,296 | 5,148 |
| 4 退職給付引当金等の増加額 (又は減少額(△)) | | 27,806 | 10,297 | △17,337 |
| 5 事業再構築引当金の増加額 (又は減少額(△)) | | — | △47,226 | 55,697 |
| 6 受取利息及び配当金 | | △5,240 | △5,273 | △12,312 |
| 7 為替予約等評価益 | | — | — | △331,041 |
| 8 繰延ヘッジ損益実現益 | | — | △89,257 | — |
| 9 ヘッジ会計終了益 | | — | — | △994,824 |
| 10 支払利息 | | 179,622 | 193,097 | 397,472 |
| 11 手形売却損 | | 5,610 | 8,649 | 14,452 |
| 12 為替差損益 | | △101,541 | 284,405 | △479,086 |
| 13 葉事権承継譲渡益 | | — | △174,929 | — |
| 14 投資有価証券売却益 | | — | △30,200 | — |
| 15 ゴルフ会員権売却益 | | — | △3,272 | — |
| 16 固定資産売却損及び除却損 | | 116,753 | 61,229 | 266,707 |
| 17 事業再構築関連費用 | | — | — | 238,269 |
| 18 売上債権の減少額(又は増加額(△)) | | 91,166 | △264,263 | 440,855 |
| 19 たな卸資産の減少額(又は増加額(△)) | | △787,514 | 520,547 | △868,935 |
| 20 仕入債務の増加額(又は減少額(△)) | | △249,245 | 132,797 | △753,172 |
| 21 未払従業員賞与の増加額 (又は減少額(△)) | | 74,189 | △13,855 | △27,956 |
| 22 未払消費税等の増加額又は 未収消費税等の減少額 | | 100,675 | 138,053 | 143,672 |
| 23 その他 | | △184,444 | 266,080 | 10,904 |
| 小計 | | △169,034 | 1,977,440 | 144,425 |
| 24 利息及び配当金の受取額 | | 1,581 | 4,409 | 9,954 |
| 25 利息の支払額 | | △184,213 | △200,552 | △413,000 |
| 26 シンジケートローン手数料の支払額 | | △5,142 | △7,285 | △13,709 |
| 27 為替予約等の解約等による入金額 | | — | — | 1,226,500 |
| 28 葉事権承継譲渡による入金額 | | — | 243,380 | — |
| 29 法人税等の支払額 | | △159,339 | △452,327 | △329,316 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △516,148 | 1,565,064 | 624,853 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 定期預金の払い戻しによる収入 | | — | 40,000 | — |
| 2 有形固定資産の取得による支出 | | △1,401,023 | △231,366 | △2,136,532 |
| 3 有形固定資産の売却による収入 | | 150 | 4,990 | 275 |
| 4 無形固定資産の取得による支出 | | △39,225 | △24,043 | △60,457 |
| 5 投資有価証券の売却による収入 | | — | 230,200 | — |
| 6 ゴルフ会員権の売却による収入 | | — | 16,868 | — |
| 7 その他 | | 8,950 | 3,681 | 21,472 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △1,431,148 | 40,330 | △2,175,242 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 |
|-------------------------------|----------|--------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 割賦債務の支払額 | | △632,545 | — | △632,545 |
| 2 短期借入金の純増加額 (又は純減少額(△)) | | △1,865,308 | △652,388 | △2,353,200 |
| 3 長期借入れによる収入 | | 800,000 | — | 800,000 |
| 4 長期借入金の返済による支出 | | △756,000 | △586,000 | △1,342,000 |
| 5 セール・アンド・リースバック取引に よる入金額 | | 5,348,491 | — | 6,758,692 |
| 6 リース未払金の返済による支出 | | △527,786 | △842,467 | △1,338,637 |
| 7 自己株式の取得による支出 | | △160 | △60 | △335 |
| 8 親会社による配当金の支払額 | | △461,602 | △1,517 | △462,788 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,905,089 | △2,082,432 | 1,429,185 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △7,040 | △7,320 | 249,506 |
| V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△)) | | △49,247 | △484,358 | 128,303 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 842,606 | 970,909 | 842,606 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 | | 793,359 | 486,551 | 970,909 |

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) |
|--|---|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 Ortho Development Corporation</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はないため、記載すべき事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 Ortho Development Corporationの中間決算日は9月30日であり、中間連結決算日との差異は3ヵ月以内で、かつその間における取引は中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、同中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 a 商品 総平均法による低価法 b 製品 総平均法による低価法 c 原材料 総平均法による原価法 d 仕掛品 総平均法による原価法 但し、在外子会社の製品、原材料、仕掛品については先入先出法による低価法</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 Ortho Development Corporationの決算日は3月31日であり、連結決算日との差異は3ヵ月以内で、かつその間における取引は連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、事業年度の財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) |
|--|---|--|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 但し、在外子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～65年 機械装置及び運搬具 5～17年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>③ 退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 事業再構築引当金 事業再構築計画の実施に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 事業再構築引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) |
|---|---|--|
| <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成18年8月18日開催の第34回定時株主総会において、贈呈の時期は各氏の退任時とする監査役への役員退職慰労金の打ち切り支給の議案が承認可決されたことに伴い、同日付で、前連結会計年度末の連結貸借対照表の固定負債に計上してありました監査役に対する「役員退職慰労引当金」4,530千円を「長期未払金」へ科目の振り替えを行っております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社は、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、契約に伴う入金額については資金調達における元本相当額とし、リース料支払い時には当該元本相当額の返済額と利息相当額とに区分し会計処理を行っております。なお、元本相当額は中間連結貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は中間連結損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。 在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> | <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度については、平成18年5月31日付をもって廃止しております。 なお、前連結会計年度末において計上してありました「役員退職慰労引当金」4,530千円は、金額が当社監査役に対するものであり、平成18年8月18日開催の第34回定時株主総会において、贈呈の時期は各氏の退任時とする監査役への役員退職慰労金の打ち切り支給の議案が承認可決されたことに伴い、同日付で「長期未払金」への科目振替を行っております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社では、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、元本相当額は中間連結貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は中間連結損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。その他、当社が行っている重要なリース取引はありません。 また、在外子会社が行っているリース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> | <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度については、平成18年5月31日付をもって廃止しております。 なお、前連結会計年度末において計上してありました「役員退職慰労引当金」4,530千円は、金額が当社監査役に対するものであり、平成18年8月18日開催の第34回定時株主総会において、贈呈の時期は各氏の退任時とする監査役への役員退職慰労金の打ち切り支給の議案が承認可決されたことに伴い、同日付で「長期未払金」への科目振替を行っております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社では、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、元本相当額は連結貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は連結損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。その他、当社が行っている重要なリース取引はありません。 また、在外子会社が行っているリース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) |
|---|---|--|
| <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象…商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当中間連結会計期間末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p> | <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> | <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当連結会計年度末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

(表示方法の変更)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) |
|---|---|
| <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。なお、前中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))」は、△9,444千円であります。</p> | |

(追加情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) |
|--|---|--|
| <p>(「たな卸資産評価損」の計上について) 当中間連結会計期間において、たな卸資産の評価方法に新たな評価方法を適用し、一時的に多額な「たな卸資産評価損」540,922千円を売上原価へ計上いたしました。 当該新たな評価方法については、当企業集団では、たな卸資産の評価基準として正味実現可能価額を時価概念とする低価法等を採用し、適正な会計処理を行っておりますが、近年の医療制度改革や改正薬事法の完全施行等は当企業集団の収益構造へも多大な影響を及ぼしており、このようなたな卸資産を取り巻く環境変化や、我が国特有の医療機器流通の慣習に基づいた特殊な販売形態、最近の販売状況、商品特性等を総合的に勘案し、更に、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「たな卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、当企業集団が取り扱うたな卸資産により適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。 当中間連結会計期間において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していませんが、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、定期的に帳簿価額を切り下げる新たな評価方法を確立するに至り、適用いたしました。</p> | | <p>(たな卸資産評価損の計上について) 当連結会計年度において、たな卸資産の評価方法に新たな評価方法を適用し、一時的に多額な「たな卸資産評価損」726,950千円を売上原価へ計上いたしました。 当該評価方法については、当企業集団では、たな卸資産の評価基準として正味実現可能価額を時価概念とする低価法等を採用し、適正な会計処理を行っておりますが、近年の医療制度改革や改正薬事法の完全施行等は当企業集団の収益構造へも多大な影響を及ぼしており、このようなたな卸資産を取り巻く環境変化や、我が国特有の医療機器流通の慣習に基づいた特殊な販売形態、最近の販売状況、商品特性等を総合的に勘案し、更に、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「たな卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、当企業集団が取り扱うたな卸資産に一層適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。 当連結会計年度において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないものの、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、定期的に帳簿価額を切り下げる新たな評価方法を確立するに至り、適用いたしました。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|---|-----|------------|------------|-----|---------|---------|-------|------|------|--|---|-----|-----------|--|-----|-------------------------|-------------------------|-----|---------|---------|-------|------|------|
| <p>(リース契約の締結)</p> <p>平成18年7月19日開催の取締役会において、資金調達が多様化を図り、今後投入が予定される新製品の初期在庫購入資金の一部を賄うこと等を目的として、中間連結貸借対照表の有形固定資産「工具器具及び備品」に計上されている医療工具類4,789,104千円(平成18年5月31日現在帳簿価額)を対象としたセール・アンド・リースバック契約を締結することを決議し、以下の契約日において契約を締結いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>契約先</td> <td>東京リース株式会社</td> <td>DLアセットファイナンス2株式会社(ダイヤモンドリース株式会社100%子会社)</td> </tr> <tr> <td>契約日</td> <td>平成18年7月31日</td> <td>平成18年7月27日</td> </tr> <tr> <td>物件名</td> <td>貸出用医療工具</td> <td>貸出用医療工具</td> </tr> <tr> <td>リース期間</td> <td>36ヶ月</td> <td>36ヶ月</td> </tr> </table> <p>当該リース取引に係る会計処理については、最近の企業会計の動向、上記実施目的や契約内容等を総合的に勘案し、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、契約に伴う入金額については資金調達における元本相当額とし、リース料支払い時には当該元本相当額の返済額と利息相当額とに区分し会計処理を行っております。なお、元本相当額は中間連結貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は中間連結損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。</p> | 契約先 | 東京リース株式会社 | DLアセットファイナンス2株式会社(ダイヤモンドリース株式会社100%子会社) | 契約日 | 平成18年7月31日 | 平成18年7月27日 | 物件名 | 貸出用医療工具 | 貸出用医療工具 | リース期間 | 36ヶ月 | 36ヶ月 | | <p>(リース契約の締結について)</p> <p>当連結会計年度において、資金調達が多様化を図り、今後投入が予定される新製品の初期在庫購入資金の一部を賄うこと等を目的として、連結貸借対照表の有形固定資産「工具器具及び備品」に計上されている医療工具類4,789,104千円及び1,221,562千円を対象としたセール・アンド・リースバック取引を実施いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>契約先</td> <td>東京リース株式会社</td> <td>DLアセットファイナンス2株式会社(三菱UFJリース株式会社(旧ダイヤモンドリース株式会社)100%子会社)</td> </tr> <tr> <td>契約日</td> <td>平成18年7月31日及び平成18年12月20日</td> <td>平成18年7月27日及び平成18年12月26日</td> </tr> <tr> <td>物件名</td> <td>貸出用医療工具</td> <td>貸出用医療工具</td> </tr> <tr> <td>リース期間</td> <td>36ヶ月</td> <td>36ヶ月</td> </tr> </table> <p>当該リース取引に係る会計処理については、最近の企業会計の動向、上記実施目的や契約内容等を総合的に勘案し、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、契約に伴う入金額については資金調達における元本相当額とし、リース料支払い時には当該元本相当額の返済額と利息相当額とに区分し会計処理を行っております。なお、元本相当額は連結貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は連結損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。</p> | 契約先 | 東京リース株式会社 | DLアセットファイナンス2株式会社(三菱UFJリース株式会社(旧ダイヤモンドリース株式会社)100%子会社) | 契約日 | 平成18年7月31日及び平成18年12月20日 | 平成18年7月27日及び平成18年12月26日 | 物件名 | 貸出用医療工具 | 貸出用医療工具 | リース期間 | 36ヶ月 | 36ヶ月 |
| 契約先 | 東京リース株式会社 | DLアセットファイナンス2株式会社(ダイヤモンドリース株式会社100%子会社) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 契約日 | 平成18年7月31日 | 平成18年7月27日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 物件名 | 貸出用医療工具 | 貸出用医療工具 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間 | 36ヶ月 | 36ヶ月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 契約先 | 東京リース株式会社 | DLアセットファイナンス2株式会社(三菱UFJリース株式会社(旧ダイヤモンドリース株式会社)100%子会社) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 契約日 | 平成18年7月31日及び平成18年12月20日 | 平成18年7月27日及び平成18年12月26日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 物件名 | 貸出用医療工具 | 貸出用医療工具 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間 | 36ヶ月 | 36ヶ月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) |
|---|---|---|
| | | <p>(ヘッジ会計の中止及びデリバティブ取引の解約等並びにヘッジ会計の終了について)</p> <p>当連結会計年度において、従来から行っていた商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引を対象としたヘッジ会計の適用を中止し、ヘッジ手段としていたデリバティブ取引の相場変動によるリスクを回避するため、平成19年5月において、平成19年6月以降の対象となる全てのデリバティブ取引を解約、解消いたしました。</p> <p>当該ヘッジ会計の中止については、期中において実施された事業再構築計画に伴う仕入実績及び予定取引の大幅な引下げにより、平成19年3月以降の取引がヘッジ有効性の評価基準を満たさなくなったものと判断し、金融商品会計に関する実務指針「ヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合の会計処理」に従い行ったものであります。</p> <p>また、平成19年6月1日にジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと骨接合材料の独占販売契約を締結し、その後の同社との仕入取引等の交渉において、平成19年12月まではドル建て取引とし、平成20年以降は円建て取引とすることが合意されました。そのため、平成19年6月1日以降、平成19年12月までの間の一部の予定取引を除き、ヘッジ対象である予定取引が消滅したものと判断し、金融商品会計に関する実務指針「ヘッジ会計の終了」に従い、繰り延べられていたヘッジ手段に係る評価差額を当連結会計年度の損益として処理いたしました。</p> <p>なお、当該一部の予定取引に係る評価差額60,404千円(税効果会計適用後)については、連結貸借対照表の純資産の部「繰延ヘッジ損益」として計上し、消滅した予定取引に係る評価差額994,824千円については、連結損益計算書の特別利益「ヘッジ会計終了益」へ計上いたしました。</p> |

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年5月31日) |
|---|--|---|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,675,109千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,215,978千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,617,868千円 |
| ※2 繰延ヘッジ損益の内訳 (1年以内) 繰延ヘッジ損失 一千円 繰延ヘッジ利益 720,114千円 小計 720,114千円 繰延税金負債(流動) △293,014千円 差引 427,100千円 (1年超) 繰延ヘッジ損失 一千円 繰延ヘッジ利益 485,228千円 小計 485,228千円 繰延税金負債(固定) △197,439千円 差引 287,789千円 繰延ヘッジ損益(純額) 714,889千円 | ※2 繰延ヘッジ損益の内訳 (1年以内) 繰延ヘッジ損失 一千円 繰延ヘッジ利益 12,587千円 小計 12,587千円 繰延税金負債(流動) △5,121千円 繰延ヘッジ損益(純額) 7,465千円 | ※2 繰延ヘッジ損益の内訳 (1年以内) 繰延ヘッジ損失 一千円 繰延ヘッジ利益 101,845千円 小計 101,845千円 繰延税金負債(流動) △41,440千円 繰延ヘッジ損益(純額) 60,404千円 |
| 3 | 3 コミットメントライン契約 当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による長期コミットメントライン契約を取引銀行5行と締結しております。 当中間連結会計期間末における長期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 8,000,000千円 借入実行残高 1,200,000千円 差引 6,800,000千円 (追加情報) コミットメントライン契約の注記については、最近の他社における開示の動向や、コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等を示す当該注記が利害関係人への有用な情報であること等を踏まえ、当中間連結会計期間末より、開示することといたしました。 なお、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末におけるコミットメントライン契約の注記は、以下のとおりであります。 ・前中間連結会計期間末 コミットメントラインの総額 8,000,000千円 借入実行残高 2,200,000千円 差引 5,800,000千円 ・前連結会計年度末 コミットメントラインの総額 8,000,000千円 借入実行残高 1,800,000千円 差引 6,200,000千円 | 3 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) |
|---|---|---|
| ※1 | <p>※1 売上原価へ算入した洗替え方式によるたな卸資産の簿価切下額(前期戻入額相殺後の額)</p> <p>前連結会計 年度計上額△818,974千円 戻入 当中間連結 会計期間計 847,133千円 上額 差引 <u>28,158千円</u></p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、別掲「追加情報」の(たな卸資産評価損について)に記載しておりました、売上原価へ算入した洗替え方式によるたな卸資産の簿価切下額(前期戻入額相殺後の額)について、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、中間連結損益計算書関係の注記事項といたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のたな卸資産の簿価切下額(前期戻入額相殺後の額)は、以下のとおりであります。</p> <p>・前中間連結会計期間 前連結会計 年度計上額 △92,023千円 戻入 当中間連結 会計期間計 632,945千円 上額 差引 <u>540,922千円</u></p> <p>・前連結会計年度 前連結会計 年度計上額 △92,023千円 戻入 当連結会計 年度計上額 818,974千円 差引 <u>726,950千円</u></p> | ※1 |
| <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,249,566千円 減価償却費 1,036,328千円 研究開発費 234,121千円</p> | <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,060,193千円 減価償却費 898,414千円 研究開発費 70,197千円</p> | <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 2,378,399千円 減価償却費 2,253,416千円 研究開発費 434,540千円</p> |
| <p>※3 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 2,953千円</p> | <p>※3 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 2,682千円</p> | <p>※3 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 8,362千円</p> |
| <p>※4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置 9,151千円 工具器具及び備品 104,648千円</p> | <p>※4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 58,219千円 車両運搬具 326千円</p> | <p>※4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 244,312千円 車両運搬具 4,772千円 機械及び装置 9,259千円</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | | | | | | | | |
|---|---|---|----------------------|----------|---------------------------------|-----------|---------------------------------|-----------|---------------------------|----------|
| ※5 _____ | ※5 _____ | ※5 ゴルフ会員権評価損のうち768千円は、預託保証金部分の減損に対する貸倒引当金繰入額であります。 | | | | | | | | |
| ※6 _____ | ※6 _____ | ※6 事業再構築関連費用の主な内容は、次のとおりであります。 <table data-bbox="1045 414 1388 784"> <tr> <td>割増退職金等 支払額又は支払予定額</td> <td>39,008千円</td> </tr> <tr> <td>販売中止等に 伴うたな卸資産 有姿除却損 等</td> <td>466,881千円</td> </tr> <tr> <td>既存医療工具 類及びデモ品 の有姿除却損 等</td> <td>238,269千円</td> </tr> <tr> <td>閉鎖事業所原 状回復費用等 引当計上額</td> <td>55,697千円</td> </tr> </table> | 割増退職金等 支払額又は支払予定額 | 39,008千円 | 販売中止等に 伴うたな卸資産 有姿除却損 等 | 466,881千円 | 既存医療工具 類及びデモ品 の有姿除却損 等 | 238,269千円 | 閉鎖事業所原 状回復費用等 引当計上額 | 55,697千円 |
| 割増退職金等 支払額又は支払予定額 | 39,008千円 | | | | | | | | | |
| 販売中止等に 伴うたな卸資産 有姿除却損 等 | 466,881千円 | | | | | | | | | |
| 既存医療工具 類及びデモ品 の有姿除却損 等 | 238,269千円 | | | | | | | | | |
| 閉鎖事業所原 状回復費用等 引当計上額 | 55,697千円 | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当中間連結会計 期間末(株) |
|---------|-----------------|-----------|-----------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 18,533,116 | — | — | 18,533,116 |
| 合計 | 18,533,116 | — | — | 18,533,116 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 11,813 | 254 | — | 12,067 |
| 合計 | 11,813 | 254 | — | 12,067 |

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成18年8月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 463,032 | 25.00 | 平成18年 5月31日 | 平成18年 8月21日 |

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当中間連結会計 期間末(株) |
|---------|-----------------|-----------|-----------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 18,533,116 | — | — | 18,533,116 |
| 合計 | 18,533,116 | — | — | 18,533,116 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 12,658 | 176 | — | 12,834 |
| 合計 | 12,658 | 176 | — | 12,834 |

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 配当に関する事項

該当する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当連結会計年度末 (株) |
|---------|-----------------|-----------|-----------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 18,533,116 | — | — | 18,533,116 |
| 合計 | 18,533,116 | — | — | 18,533,116 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 11,813 | 845 | — | 12,658 |
| 合計 | 11,813 | 845 | — | 12,658 |

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成18年8月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 463,032 | 25.00 | 平成18年 5月31日 | 平成18年 8月21日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 1,008,359千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 215,000千円 現金及び現金同等物 <u>793,359千円</u> | 現金及び預金勘定 661,551千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 175,000千円 現金及び現金同等物 <u>486,551千円</u> | 現金及び預金勘定 1,185,909千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 215,000千円 現金及び現金同等物 <u>970,909千円</u> |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

| 項目 | 日本(千円) | 北米(千円) | 計(千円) | 消去又は全社(千円) | 連結(千円) |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5,241,371 | 417,840 | 5,659,211 | — | 5,659,211 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 833,004 | 833,004 | (833,004) | — |
| 計 | 5,241,371 | 1,250,844 | 6,492,215 | (833,004) | 5,659,211 |
| 営業費用 | 5,884,985 | 1,406,268 | 7,291,254 | (947,195) | 6,344,059 |
| 営業損失(△) | △643,614 | △155,423 | △799,038 | 114,190 | △684,847 |

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……米国

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

| 項目 | 日本(千円) | 北米(千円) | 計(千円) | 消去又は全社(千円) | 連結(千円) |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|------------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,981,048 | 544,529 | 5,525,577 | — | 5,525,577 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 342,526 | 342,526 | (342,526) | — |
| 計 | 4,981,048 | 887,055 | 5,868,104 | (342,526) | 5,525,577 |
| 営業費用 | 4,727,835 | 964,078 | 5,691,914 | (447,558) | 5,244,355 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 253,212 | △77,022 | 176,189 | 105,032 | 281,221 |

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……米国

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

| 項目 | 日本(千円) | 北米(千円) | 計(千円) | 消去又は全社(千円) | 連結(千円) |
|-----------------------|------------|-----------|------------|-------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 10,587,946 | 874,545 | 11,462,491 | — | 11,462,491 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 4,168 | 1,315,904 | 1,320,072 | (1,320,072) | — |
| 計 | 10,592,114 | 2,190,449 | 12,782,564 | (1,320,072) | 11,462,491 |
| 営業費用 | 11,391,201 | 2,596,051 | 13,987,252 | (1,475,766) | 12,511,486 |
| 営業損失(△) | △799,086 | △405,601 | △1,204,688 | 155,693 | △1,048,994 |

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……米国

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) |
|------------------------------|--|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 674円26銭 | 648円79銭 | 641円64銭 |
| 1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失(△) | △21円59銭 | 0円72銭 | △13円26銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 | 希薄化効果を有していないため記載しておりません。なお、1株当たり中間純損失が計上されております。 | 希薄化効果を有していないため記載しておりません。 | 1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) |
|---|--|--|--|
| 中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)(千円) | △399,795 | 13,280 | △245,552 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円) | △399,795 | 13,280 | △245,552 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 18,521,177 | 18,520,365 | 18,520,963 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成16年8月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)普通株式 449,200株 | 平成16年8月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)普通株式 341,800株 | 平成16年8月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)普通株式 428,200株 |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) |
|---|---|--|
| 該当する事項はありません。 | 同左 | 同左 |

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年11月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年11月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日) | | |
|---------------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|-----------------------------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 898,802 | | 641,131 | | 1,128,787 | | |
| 2 受取手形 | | 105,659 | | 58,232 | | 48,484 | | |
| 3 売掛金 | | 1,468,563 | | 1,457,873 | | 1,202,615 | | |
| 4 たな卸資産 | | 15,360,246 | | 15,013,843 | | 15,505,669 | | |
| 5 未収消費税等 | | 43,127 | | — | | 130 | | |
| 6 為替予約等 | | 720,114 | | — | | — | | |
| 7 その他 | | 1,633,185 | | 2,301,511 | | 3,195,078 | | |
| 貸倒引当金 | | △12,165 | | △5,731 | | △20,258 | | |
| 流動資産合計 | | 20,217,533 | 62.5 | 19,466,861 | 67.5 | 21,060,508 | 66.7 | |
| II 固定資産 | ※1 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 建物 | | 617,606 | | 587,792 | | 599,744 | | |
| (2) 工具器具及び備品 | | 5,502,982 | | 3,832,605 | | 4,586,578 | | |
| (3) 土地 | | 2,132,108 | | 2,132,108 | | 2,132,108 | | |
| (4) その他 | | 102,289 | | 76,955 | | 97,784 | | |
| 有形固定資産合計 | | 8,354,987 | 25.8 | 6,629,461 | 23.0 | 7,416,215 | 23.5 | |
| 2 無形固定資産 | | 97,968 | 0.3 | 90,548 | 0.3 | 88,844 | 0.3 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 関係会社長期 貸付金 | | 2,115,236 | | 1,783,166 | | 1,817,749 | | |
| (2) 為替予約等 | | 521,506 | | — | | — | | |
| (3) その他 | | 1,215,065 | | 1,003,509 | | 1,339,065 | | |
| 貸倒引当金 | | △182,592 | | △118,908 | | △162,156 | | |
| 投資その他の 資産合計 | | 3,669,215 | 11.4 | 2,667,767 | 9.2 | 2,994,659 | 9.5 | |
| 固定資産合計 | | 12,122,171 | 37.5 | 9,387,776 | 32.5 | 10,499,719 | 33.3 | |
| 資産合計 | | 32,339,705 | 100.0 | 28,854,638 | 100.0 | 31,560,227 | 100.0 | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 買掛金 | | 415,603 | | 181,815 | | 213,534 | | |
| 2 短期借入金 | | 2,400,000 | | 1,200,000 | | 1,900,000 | | |
| 3 1年以内返済予定 長期借入金 | | 1,172,000 | | 4,260,000 | | 4,226,000 | | |
| 4 未払法人税等 | | 61,094 | | 14,463 | | 437,091 | | |
| 5 未払消費税等 | | — | | 137,922 | | — | | |
| 6 リース未払金 | | 1,321,975 | | 1,729,452 | | 1,696,907 | | |
| 7 事業再構築引当金 | | — | | 3,775 | | 55,697 | | |
| 8 その他 | | 613,582 | | 513,497 | | 609,024 | | |
| 流動負債合計 | | 5,984,255 | 18.5 | 8,040,928 | 27.9 | 9,138,255 | 29.0 | |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | | 7,845,000 | | 3,585,000 | | 4,205,000 | | |
| 2 長期リース未払金 | | 3,498,729 | | 2,848,136 | | 3,723,148 | | |
| 3 退職給付引当金 | | 595,401 | | 561,125 | | 550,257 | | |
| 4 その他 | | 16,747 | | 8,893 | | 18,330 | | |
| 固定負債合計 | | 11,955,879 | 37.0 | 7,003,154 | 24.2 | 8,496,737 | 26.9 | |
| 負債合計 | | 17,940,135 | 55.5 | 15,044,082 | 52.1 | 17,634,992 | 55.9 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年11月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年11月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日) | |
|--------------------|----------|---------------------------|------------------|---------------------------|------------------|-----------------------------------|------------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | 1,826,400 5.6 | | 1,826,400 6.3 | | 1,826,400 5.8 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | 1,411,500 | | 1,411,500 | | 1,411,500 | |
| 資本剰余金合計 | | | 1,411,500 4.5 | | 1,411,500 4.9 | | 1,411,500 4.5 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 197,500 | | 197,500 | | 197,500 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | 8,513,000 | | 8,513,000 | | 8,513,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 1,744,383 | | 1,867,694 | | 1,925,306 | |
| 利益剰余金合計 | | | 10,454,883 32.3 | | 10,578,194 36.7 | | 10,635,806 33.7 |
| 4 自己株式 | | | △25,533 △0.1 | | △25,788 △0.1 | | △25,723 △0.1 |
| 株主資本合計 | | | 13,667,250 42.3 | | 13,790,305 47.8 | | 13,847,982 43.9 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | | 17,430 0.1 | | 12,784 0.1 | | 16,848 0.0 |
| 2 繰延ヘッジ損益 | ※2 | | 714,889 2.1 | | 7,465 0.0 | | 60,404 0.2 |
| 評価・換算差額等 合計 | | | 732,319 2.2 | | 20,249 0.1 | | 77,252 0.2 |
| 純資産合計 | | | 14,399,569 44.5 | | 13,810,555 47.9 | | 13,925,235 44.1 |
| 負債及び純資産 合計 | | | 32,339,705 100.0 | | 28,854,638 100.0 | | 31,560,227 100.0 |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | | | | |
|-----------------------------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|----------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 5,241,371 | 100.0 | | 4,981,048 | 100.0 | | 10,592,114 | 100.0 |
| II 売上原価 | ※1 | | 2,413,839 | 46.1 | | 1,849,860 | 37.1 | | 4,417,825 | 41.7 |
| 売上総利益 | | | 2,827,531 | 53.9 | | 3,131,187 | 62.9 | | 6,174,289 | 58.3 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 3,471,145 | 66.2 | | 2,877,974 | 57.8 | | 6,973,376 | 65.8 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | | | △643,614 | △12.3 | | 253,212 | 5.1 | | △799,086 | △7.5 |
| IV 営業外収益 | ※2 | | 210,879 | 4.0 | | 128,842 | 2.6 | | 987,042 | 9.3 |
| V 営業外費用 | ※3 | | 208,597 | 3.9 | | 501,600 | 10.1 | | 465,525 | 4.4 |
| 経常損失 | | | △641,332 | △12.2 | | △119,545 | △2.4 | | △277,569 | △2.6 |
| VI 特別利益 | ※4 | | — | — | | 232,361 | 4.7 | | 999,217 | 9.4 |
| VII 特別損失 | ※5 | | 102,510 | 2.0 | | 62,321 | 1.3 | | 1,110,433 | 10.5 |
| 税引前中間純利益又は 税引前中間(当期) 純損失(△) | | | △743,842 | △14.2 | | 50,494 | 1.0 | | △388,785 | △3.7 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 56,158 | | | 7,489 | | | 594,036 | | |
| 過年度法人税等 | | — | | | 16,333 | | | — | | |
| 法人税等調整額 | | △321,532 | △265,374 | △5.1 | 84,283 | 108,106 | 2.2 | △685,275 | △91,239 | △0.9 |
| 中間(当期)純損失 (△) | | | △478,468 | △9.1 | | △57,612 | △1.2 | | △297,546 | △2.8 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 平成18年5月31日残高(千円) | 1,826,400 | 1,411,500 | 197,500 | 8,513,000 | 2,685,885 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △463,032 |
| 中間純損失 | | | | | △478,468 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | — | — | △941,501 |
| 平成18年11月30日残高(千円) | 1,826,400 | 1,411,500 | 197,500 | 8,513,000 | 1,744,383 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産 合計 |
|-------------------------------|---------|------------|------------------|-------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年5月31日残高(千円) | △25,366 | 14,608,918 | 17,379 | 464,194 | 481,574 | 15,090,492 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △463,032 | | | | △463,032 |
| 中間純損失 | | △478,468 | | | | △478,468 |
| 自己株式の取得 | △166 | △166 | | | | △166 |
| 株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額) | | — | 51 | 250,694 | 250,745 | 250,745 |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | △166 | △941,668 | 51 | 250,694 | 250,745 | △690,922 |
| 平成18年11月30日残高(千円) | △25,533 | 13,667,250 | 17,430 | 714,889 | 732,319 | 14,399,569 |

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 平成19年5月31日残高(千円) | 1,826,400 | 1,411,500 | 197,500 | 8,513,000 | 1,925,306 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 中間純損失 | | | | | △57,612 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | — | — | △57,612 |
| 平成19年11月30日残高(千円) | 1,826,400 | 1,411,500 | 197,500 | 8,513,000 | 1,867,694 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|---------|------------|------------------|-------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成19年5月31日残高(千円) | △25,723 | 13,847,982 | 16,848 | 60,404 | 77,252 | 13,925,235 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 中間純損失 | | △57,612 | | | | △57,612 |
| 自己株式の取得 | △64 | △64 | | | | △64 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | — | △4,064 | △52,938 | △57,003 | △57,003 |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | △64 | △57,677 | △4,064 | △52,938 | △57,003 | △114,680 |
| 平成19年11月30日残高(千円) | △25,788 | 13,790,305 | 12,784 | 7,465 | 20,249 | 13,810,555 |

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 平成18年5月31日残高(千円) | 1,826,400 | 1,411,500 | 197,500 | 8,513,000 | 2,685,885 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △463,032 |
| 当期純損失 | | | | | △297,546 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | — | — | — | △760,578 |
| 平成19年5月31日残高(千円) | 1,826,400 | 1,411,500 | 197,500 | 8,513,000 | 1,925,306 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|------------|------------------|-------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年5月31日残高(千円) | △25,366 | 14,608,918 | 17,379 | 464,194 | 481,574 | 15,090,492 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △463,032 | | | — | △463,032 |
| 当期純損失 | | △297,546 | | | — | △297,546 |
| 自己株式の取得 | △356 | △356 | | | — | △356 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | — | △530 | △403,790 | △404,321 | △404,321 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | △356 | △760,935 | △530 | △403,790 | △404,321 | △1,165,257 |
| 平成19年5月31日残高(千円) | △25,723 | 13,847,982 | 16,848 | 60,404 | 77,252 | 13,925,235 |

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) |
|---|--|--|
| <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 総平均法による低価法</p> <p>② 製品 総平均法による低価法</p> <p>③ 原材料 総平均法による原価法</p> <p>④ 仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～65年 車両運搬具 5～6年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p> <p>④ 仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p> <p>④ 仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) |
|--|---|---|
| <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報) 平成18年8月18日開催の第34回定時株主総会において、贈呈の時期は各氏の退任時とする監査役への役員退職慰労金の打ち切り支給の議案が承認可決されたことに伴い、同日付で、前事業年度末の貸借対照表の固定負債に計上しておりました監査役に対する「役員退職慰労引当金」4,530千円を「長期未払金」へ科目の振り替えを行い、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 事業再構築引当金 事業再構築計画の実施に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 事業再構築引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度については、平成18年5月31日付をもって廃止しております。 なお、前事業年度末において計上しておりました「役員退職慰労引当金」4,530千円は、全額が当社監査役に対するものであり、平成18年8月18日開催の第34回定時株主総会において、贈呈の時期は各氏の退任時とする監査役への役員退職慰労金の打ち切り支給の議案が承認可決されたことに伴い、同日付で「長期未払金」への科目振替を行っております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) |
|---|---|---|
| <p>5 リース取引の処理方法 医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、契約に伴う入金額については資金調達における元本相当額とし、リース料支払い時には当該元本相当額の返済額と利息相当額とに区分し会計処理を行っております。なお、元本相当額は中間貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は中間損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象…商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。 また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。</p> | <p>5 リース取引の処理方法 当社は、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、元本相当額は中間貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は中間損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。その他、重要なリース取引はありません。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> | <p>5 リース取引の処理方法 当社は、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、元本相当額は貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。その他、重要なリース取引はありません。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) |
|--|---|---|
| <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当中間会計期間末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p> | <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当期末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

(追加情報)

| 前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) |
|--|---|--|
| <p>(「たな卸資産評価損」の計上について)</p> <p>当中間会計期間において、たな卸資産の評価方法に新たな評価方法を適用し、一時的に多額な「たな卸資産評価損」659,764千円を売上原価へ計上いたしました。</p> <p>当該新たな評価方法については、当社では、たな卸資産の評価基準として正味実現可能価額を時価概念とする低価法等を採用し、適正な会計処理を行っておりますが、近年の医療制度改革や改正薬事法の完全施行等は、当社の収益構造へも多大な影響を及ぼしており、このようなたな卸資産を取り巻く環境変化や、我が国特有の医療機器流通の慣習に基づいた特殊な販売形態、最近の販売状況、商品特性等を総合的に勘案し、更に、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「たな卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、当社が取り扱うたな卸資産により適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。</p> <p>当中間会計期間において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないが、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、定期的に帳簿価額を切り下げる新たな評価方法を確立し、適用いたしました。</p> | | <p>(たな卸資産評価損の計上について)</p> <p>当事業年度において、たな卸資産の評価方法に新たな評価方法を適用し、一時的に多額な「たな卸資産評価損」761,301千円を売上原価へ計上いたしました。</p> <p>当該評価方法については、当社では、たな卸資産の評価基準として正味実現可能価額を時価概念とする低価法等を採用し、適正な会計処理を行っておりますが、近年の医療制度改革や改正薬事法の完全施行等は当社の収益構造へも多大な影響を及ぼしており、このようなたな卸資産を取り巻く環境変化や、我が国特有の医療機器流通の慣習に基づいた特殊な販売形態、最近の販売状況、商品特性等を総合的に勘案し、更に、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「たな卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、当社が取り扱うたな卸資産に一層適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。</p> <p>当事業年度において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないものの、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、定期的に帳簿価額を切り下げる新たな評価方法を確立するに至り、適用いたしました。</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|---|-----|------------|------------|-----|---------|---------|-------|------|------|--|---|-----|-----------|--|-----|-------------------------|-------------------------|-----|---------|---------|-------|------|------|
| <p>(リース契約の締結)</p> <p>平成18年7月19日開催の取締役会において、資金調達の多様化を図り、今後投入が予定される新製品の初期在庫購入資金の一部を賄うこと等を目的として、中間貸借対照表の有形固定資産「工具器具及び備品」に計上されている医療工具類5,093,801千円(平成18年5月31日現在帳簿価額)を対象としたセール・アンド・リースバック契約を締結することを決議し、以下の契約日において契約を締結いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="153 622 547 1077"> <tr> <td>契約先</td> <td>東京リース株式会社</td> <td>DLアセットファイナンス2株式会社(ダイヤモンドリース株式会社100%子会社)</td> </tr> <tr> <td>契約日</td> <td>平成18年7月31日</td> <td>平成18年7月27日</td> </tr> <tr> <td>物件名</td> <td>貸出用医療工具</td> <td>貸出用医療工具</td> </tr> <tr> <td>リース期間</td> <td>36ヶ月</td> <td>36ヶ月</td> </tr> </table> <p>当該リース取引に係る会計処理については、最近の企業会計の動向、上記実施目的や契約内容等を総合的に勘案し、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、契約に伴う入金額については資金調達における元本相当額とし、リース料支払い時には当該元本相当額の返済額と利息相当額とに区分し会計処理を行っております。なお、元本相当額は中間貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は中間損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。</p> | 契約先 | 東京リース株式会社 | DLアセットファイナンス2株式会社(ダイヤモンドリース株式会社100%子会社) | 契約日 | 平成18年7月31日 | 平成18年7月27日 | 物件名 | 貸出用医療工具 | 貸出用医療工具 | リース期間 | 36ヶ月 | 36ヶ月 | | <p>(リース契約の締結について)</p> <p>当事業年度において、資金調達の多様化を図り、今後投入が予定される新製品の初期在庫購入資金の一部を賄うこと等を目的として、貸借対照表の有形固定資産「工具器具及び備品」に計上されている医療工具類5,093,801千円及び1,343,048千円を対象としたセール・アンド・リースバック取引を実施いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="995 544 1385 1151"> <tr> <td>契約先</td> <td>東京リース株式会社</td> <td>DLアセットファイナンス2株式会社(三菱UFJリース株式会社(旧ダイヤモンドリース株式会社)100%子会社)</td> </tr> <tr> <td>契約日</td> <td>平成18年7月31日及び平成18年12月20日</td> <td>平成18年7月27日及び平成18年12月26日</td> </tr> <tr> <td>物件名</td> <td>貸出用医療工具</td> <td>貸出用医療工具</td> </tr> <tr> <td>リース期間</td> <td>36ヶ月</td> <td>36ヶ月</td> </tr> </table> <p>当該リース取引に係る会計処理については、最近の企業会計の動向、上記実施目的や契約内容等を総合的に勘案し、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、契約に伴う入金額については資金調達における元本相当額とし、リース料支払い時には当該元本相当額の返済額と利息相当額とに区分し会計処理を行っております。なお、元本相当額は貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。</p> | 契約先 | 東京リース株式会社 | DLアセットファイナンス2株式会社(三菱UFJリース株式会社(旧ダイヤモンドリース株式会社)100%子会社) | 契約日 | 平成18年7月31日及び平成18年12月20日 | 平成18年7月27日及び平成18年12月26日 | 物件名 | 貸出用医療工具 | 貸出用医療工具 | リース期間 | 36ヶ月 | 36ヶ月 |
| 契約先 | 東京リース株式会社 | DLアセットファイナンス2株式会社(ダイヤモンドリース株式会社100%子会社) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 契約日 | 平成18年7月31日 | 平成18年7月27日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 物件名 | 貸出用医療工具 | 貸出用医療工具 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間 | 36ヶ月 | 36ヶ月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 契約先 | 東京リース株式会社 | DLアセットファイナンス2株式会社(三菱UFJリース株式会社(旧ダイヤモンドリース株式会社)100%子会社) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 契約日 | 平成18年7月31日及び平成18年12月20日 | 平成18年7月27日及び平成18年12月26日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 物件名 | 貸出用医療工具 | 貸出用医療工具 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間 | 36ヶ月 | 36ヶ月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) |
|---|---|---|
| | | <p>(ヘッジ会計の中止及びデリバティブ取引の解約等並びにヘッジ会計の終了について)</p> <p>当事業年度において、従来から行っていた商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引を対象としたヘッジ会計の適用を中止し、ヘッジ手段としていたデリバティブ取引の相場変動によるリスクを回避するため、平成19年5月において、平成19年6月以降の対象となる全てのデリバティブ取引を解約、解消いたしました。当該ヘッジ会計の中止については、期中において実施された事業再構築計画に伴う仕入実績及び予定取引の大幅な引下げにより、平成19年3月以降の取引がヘッジ有効性の評価基準を満たさなくなったものと判断し、金融商品会計に関する実務指針「ヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合の会計処理」に従い行ったものであります。</p> <p>また、平成19年6月1日にジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと骨接合材料の独占販売契約を締結し、その後の同社との仕入取引等の交渉において、平成19年12月まではドル建て取引とし、平成20年以降は円建て取引とすることが合意されました。そのため、平成19年6月1日以降、平成19年12月までの間の一部の予定取引を除き、ヘッジ対象である予定取引が消滅したものと判断し、金融商品会計に関する実務指針「ヘッジ会計の終了」に従い、繰り延べられていたヘッジ手段に係る評価差額を当事業年度の損益として処理いたしました。</p> <p>なお、当該一部の予定取引に係る評価差額60,404千円(税効果会計適用後)については、貸借対照表の純資産の部「繰延ヘッジ損益」として計上し、消滅した予定取引に係る評価差額994,824千円については、損益計算書の特別利益「ヘッジ会計終了益」へ計上いたしました。</p> |

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期末 (平成18年11月30日) | 当中間会計期末 (平成19年11月30日) | 前事業年度末 (平成19年5月31日) |
|---|---|---|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,347,077千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,871,410千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,263,052千円 |
| ※2 繰延ヘッジ損益の内訳 (1年以内) 繰延ヘッジ損失 一千円 繰延ヘッジ利益 720,114千円 小計 720,114千円 繰延税金負債(流動) △293,014千円 差引 427,100千円 (1年超) 繰延ヘッジ損失 一千円 繰延ヘッジ利益 485,228千円 小計 485,228千円 繰延税金負債(固定) △197,439千円 差引 287,789千円 繰延ヘッジ損益(純額) 714,889千円 | ※2 繰延ヘッジ損益の内訳 (1年以内) 繰延ヘッジ損失 一千円 繰延ヘッジ利益 12,587千円 小計 12,587千円 繰延税金負債(流動) △5,121千円 繰延ヘッジ損益(純額) 7,465千円 | ※2 繰延ヘッジ損益の内訳 (1年以内) 繰延ヘッジ損失 一千円 繰延ヘッジ利益 101,845千円 小計 101,845千円 繰延税金負債(流動) △41,440千円 繰延ヘッジ損益(純額) 60,404千円 |
| 3 保証債務 金融機関からの借入金に対して以下のとおり保証を行っております。 (連結子会社) Ortho Development Corporation 69,882千円(US\$ 600千) なお、上記金額は中間決算日の為替相場により円換算しております。 | 3 保証債務 金融機関からの借入金に対して以下のとおり保証を行っております。 (連結子会社) Ortho Development Corporation 44,056千円(US\$ 400千) なお、上記金額は中間決算日の為替相場により円換算しております。 | 3 保証債務 金融機関からの借入金に対して以下のとおり保証を行っております。 (連結子会社) Ortho Development Corporation 97,336千円(US\$ 800千) なお、上記金額は期末日の為替相場により円換算しております。 |

| 前中間会計期間末 (平成18年11月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年11月30日) | 前事業年度末 (平成19年5月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------|--|------------------------|-------------|--------|--------------------|----|--------------------|---------------|-------------|--------|--------------------|----|--------------------|---------------|-------------|--------|--------------------|----|--------------------|---|
| 4 | <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による長期コミットメントライン契約を取引銀行5行と締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における長期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u>1,200,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;"><u>6,800,000千円</u></td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>コミットメントライン契約の注記については、最近の他社における開示の動向や、コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等を示す当該注記が利害関係人への有用な情報であること等を踏まえ、当中間会計期間末より、開示することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末及び前事業年度末におけるコミットメントライン契約の注記は、以下のとおりであります。</p> <p>・前中間会計期間末</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u>2,200,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;"><u>5,800,000千円</u></td> </tr> </table> <p>・前事業年度末</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u>1,800,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;"><u>6,200,000千円</u></td> </tr> </table> | コミットメントラインの総額 | 8,000,000千円 | 借入実行残高 | <u>1,200,000千円</u> | 差引 | <u>6,800,000千円</u> | コミットメントラインの総額 | 8,000,000千円 | 借入実行残高 | <u>2,200,000千円</u> | 差引 | <u>5,800,000千円</u> | コミットメントラインの総額 | 8,000,000千円 | 借入実行残高 | <u>1,800,000千円</u> | 差引 | <u>6,200,000千円</u> | 4 |
| コミットメントラインの総額 | 8,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | <u>1,200,000千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引 | <u>6,800,000千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コミットメントラインの総額 | 8,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | <u>2,200,000千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引 | <u>5,800,000千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コミットメントラインの総額 | 8,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | <u>1,800,000千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引 | <u>6,200,000千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) |
|---|---|---|
| ※1 | <p>※1 売上原価へ算入した洗替え方式によるたな卸資産の簿価切下額(前期戻入額相殺後の額)</p> <p>前事業年度 Δ915,418千円 計上額戻入 当中間会計 869,174千円 期間計上額 差引 Δ46,243千円</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、前中間会計期間及び前事業年度において、別掲「追加情報」の(たな卸資産評価損について)に記載しておりました、売上原価へ算入した洗替え方式によるたな卸資産の簿価切下額(前期戻入額相殺後の額)について、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、中間損益計算書関係への注記事項といたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間及び前事業年度におけるたな卸資産の簿価切下額(前期戻入額相殺後の額)は、以下のとおりであります。</p> <p>・前中間会計期間 前事業年度 Δ154,117千円 計上額戻入 当中間会計 813,882千円 期間計上額 差引 Δ659,764千円</p> <p>・前事業年度 前事業年度 Δ154,117千円 計上額戻入 当事業年度 915,418千円 計上額 差引 Δ761,301千円</p> | ※1 |
| <p>※2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息及び 33,378千円 配当金 為替差益 142,481千円</p> | <p>※2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息及び 32,808千円 配当金 繰延ヘッジ 89,257千円 損益実現益</p> | <p>※2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息及び 68,938千円 配当金 為替差益 570,662千円 為替予約等 評価益 331,041千円</p> |
| <p>※3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 178,911千円 手形売却損 5,610千円 たな卸資産 除却損 7,139千円 シンジケート ローン手数料 15,892千円</p> | <p>※3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 190,247千円 手形売却損 8,649千円 為替差損 280,062千円 シンジケート ローン手数料 18,035千円</p> | <p>※3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 393,908千円 手形売却損 14,452千円 たな卸資産 除却損 17,495千円 シンジケート ローン手数料 35,209千円</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) |
|---|--|--|
| ※4 | ※4 特別利益の主要項目 貸倒引当金 23,959千円 戻入益 葉事権承継 174,929千円 譲渡益 ゴルフ会員権 3,272千円 売却益 投資有価証券 30,200千円 売却益 | ※4 特別利益の主要項目 貸倒引当金 340千円 戻入益 退職給付 4,053千円 引当金戻入益 ヘッジ会計 994,824千円 終了益 |
| ※5 特別損失の主要項目 固定資産 2,953千円 売却損 固定資産 99,557千円 除却損 | ※5 特別損失の主要項目 固定資産 2,682千円 売却損 固定資産 59,638千円 除却損 | ※5 特別損失の主要項目 固定資産 8,362千円 売却損 固定資産 242,927千円 除却損 ゴルフ会員権 3,218千円 評価損 事業再構築関 855,925千円 連費用 |
| 6 減価償却実施額 有形固定資産 1,018,837千円 無形固定資産 18,097千円 | 6 減価償却実施額 有形固定資産 874,719千円 無形固定資産 20,872千円 | 6 減価償却実施額 有形固定資産 2,232,350千円 無形固定資産 37,170千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当中間会計期間末 (株) |
|-----------------|---------------|-----------|-----------|-----------------|
| 自己株式 普通株式(注) | 11,813 | 254 | — | 12,067 |
| 合計 | 11,813 | 254 | — | 12,067 |

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

当中間会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当中間会計期間末 (株) |
|-----------------|---------------|-----------|-----------|-----------------|
| 自己株式 普通株式(注) | 12,658 | 176 | — | 12,834 |
| 合計 | 12,658 | 176 | — | 12,834 |

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

前事業年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当事業年度末 (株) |
|-----------------|---------------|-----------|-----------|---------------|
| 自己株式 普通株式(注) | 11,813 | 845 | — | 12,658 |
| 合計 | 11,813 | 845 | — | 12,658 |

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

6 その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称及び品目 | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) |
|--------------------|-------------|---|---|
| 医療機器類 | 人工関節(千円) | 813,776 | 287,133 |
| | 脊椎固定器具(千円) | 50,596 | 150,113 |
| | 高周波手術装置(千円) | 24,232 | 17,462 |
| | 医療用ベッド類(千円) | 396 | 0 |
| | その他(千円) | 113,319 | 4,733 |
| 合計(千円) | | 1,002,321 | 459,442 |

(注) 上記金額は製造原価により、製品の再加工等が含まれております。また、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当企業集団では、見込み生産を行っているため、該当する事項はありません。

③ 販売実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における販売実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称及び品目 | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) |
|--------------------|-------------|---|---|
| 医療機器類 | 骨接合材料(千円) | 3,225,595 | 2,698,595 |
| | 人工関節(千円) | 1,623,124 | 1,765,945 |
| | 脊椎固定器具(千円) | 316,049 | 548,102 |
| | 高周波手術装置(千円) | 57,158 | 49,184 |
| | 医療用ベッド類(千円) | 334 | 95 |
| | その他(千円) | 436,949 | 463,654 |
| 合計(千円) | | 5,659,211 | 5,525,577 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。